

「福島県行財政改革プラン（仮称）」の策定に係る福島県行財政改革推進委員会（令和2年度～令和3年度第3回）からの意見への対応

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
1	R2-①	小野委員	各種事業について、その成果、事業の効果を示すものがなければ、次の課題解決に向けた意見も述べにくい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組の成果・達成状況を測るものとして、妥当性を検討した上で、可能な限り「指標」を設定しています。 ・なお、取組における達成すべき目標、目指すべき目標として、全ての取組項目に「成果目標」を設定し、これを踏まえて毎年度の取組を評価します。
2	R2-①	小野委員	ハンデを逆手に取って国内外にアピールできる「強い福島」「強い県民と県組織」の実現へ、もっと心に響く言葉と方向性を期待したい。	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の最重要課題の1つであり、かつ本県特有の課題・取組である「東日本大震災・原子力災害からの復興・再生」（以下「復興・再生」という。）を、「行財政運営上の課題」及び「取組の柱」の1つ目に位置付けています。
3	R2-①	角間委員	新型コロナの影響による観光や働き方の見直しと関連するが、行財政運営、特に視点2や視点4について、どのような影響が生じたかを丁寧に把握し整理しておく必要がある。 それが、視点1あるいは視点3にも影響してくるのではないかと。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり記載しました。 <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2（3）突発的に発生する行政課題への備え（新型感染症、自然災害等）</u> 「新型コロナウイルス感染症や令和元年東日本台風のように、全庁を挙げての対応や多額の経費を必要とする突発的な行政課題の発生は、行財政運営に大きな影響を与えます。」</p>
4	R2-①	今野会長	「次期総合計画」の策定を待つて、その具体化を図るというのではなく、今までの行財政運営方針に基づく取組状況を踏まえて、次期総合計画の策定に参画するというスタンスで、結果的に策定される総合計画との調整を図るべきものと思う。	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県行財政改革プラン（以下「行革プラン」という。）の策定に当たっては、「復興・創生に向けた行財政運営方針」との継続性を確保するとともに、総合計画との連携を丁寧に図りながら、策定を進めています。

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
5	R2-①	今野委員	県民のコンセンサスを得る手法として、予算内訳等も含め、HP等の活用と充実をお願いしたい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 I-ii 効果的な情報発信 「分かりやすく効果的な情報発信を行います。」 II-i-1 協働を進めるための広聴 「県民の意識や意向を把握し県政に反映させるため、県政世論調査を実施するほか、県民提案やパブリック・コメントの募集を行うとともに、知事が活躍する県民を訪問し直接対話するチャレンジふくしま訪問を実施します。」 II-i-5 協働推進のための県保有データの利活用 「オープンデータの取組を、積極的に推進します。」</p>
6	R3-①	阿部委員	行政需要や状況の変化、少子高齢化といった人口構造の変化等により、歳入・歳出のバランスをとるのが以前に増して難しくなっていくと考える。 次期計画の終期は令和7年度末だが、中長期の視点の中で次の計画を落とし込む必要がある。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第1 基本的な考え方 2 (2) 人口減少・少子高齢化の影響 「本県の人口は平成10年から減少が続いていますが、生産年齢人口の減少に伴う就業者数の減少や少子高齢化の進行は、社会経済活動の縮小や社会保障費の増大につながるおそれがあることから、今後、本県の行財政運営に大きな影響を与えることが懸念されます。」 第2 具体的方策 III-iv 財政健全性の確保 「中期的な見通しに立った健全な財政運営に取り組みとともに、歳入の確保と歳出の見直しにより、財政の健全性を確保します。」</p>
7	R3-①	阿部委員	行政需要や状況の変化、少子高齢化といった人口構造の変化は、既に行財政運営に大きな影響を及ぼしていると考え。 復興・創生に限定せず、課題に反映させていくことは必要なことだと思う。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・御意見のとおり、「人口減少・少子高齢化の影響」は行財政運営上の重要な課題であることから、「復興・再生」に次ぐ2つ目の課題として位置付けています。</p>
8	R3-①	阿部委員	進行管理に際し、基準があることはわかりやすく、良いと思う。ただし、数字ありきになることがないようにすることも必要。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・取組の成果・達成状況を測るものとして、妥当性を検討した上で、可能な限り「指標」を設定しています。 ・なお、取組における達成すべき目標、目指すべき目標として、全ての取組項目に「成果目標」を設定し、これを踏まえて毎年度の取組を評価します。</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
9	R3-①	阿部委員	進行管理のみならず、取組を検証する仕組みも重要。	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「成果目標」を踏まえ、毎年度の取組を評価の上、翌年度の取組の方向性等を検討します。
10	R3-①	伊澤委員	<p>県内の復興・創生については、震災から10年が経過し、進んだ部分もあるが、まだ道半ば。</p> <p>これまでの計画の路線を踏襲し、必要な財源を確保していくことは勿論のこと、各種復興・創生施策をしっかりと進めていける組織体制、人員確保を実現できるような計画を策定すべき。</p> <p>復興・創生は、これからも正念場が続くため、行政経営効率化の側面ばかりが目立つような計画にならないよう配慮してほしい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の最重要課題の1つであり、かつ本県特有の課題・取組である「復興・再生」を、「行財政運営上の課題」及び「取組の柱」の1つ目に位置付けています。
11	R3-①	小野委員	<p>提案の方向性に賛同。</p> <p>新たな「総合計画」の9年間は予想のつかない大きな変化が何度も訪れる可能性があり、総合計画で議論されている変化への「しなやかさ」を備えた体制が必要と考える。新たな行政需要に即応できる計画を望む。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり記載しました。 <p><u>第2 具体的方策</u></p> <p><u>Ⅲ-iii-1 効果的かつ効率的な組織体制の整備</u></p> <p>「不断に組織体制や業務執行方法等の見直しを行い、より効果的で効率的な行政運営を行います。」</p> <p><u>Ⅲ-iv-1 中期的な見通しに立った健全な財政運営</u></p> <p>「今後も膨大な財政需要が見込まれることから、中期的な見通しに立った健全な財政運営に取り組みます。」</p>
12	R3-①	小野委員	<p>震災10年に当たり、県が目指す「復興」とは何かを改めて議論してはいかがか。目指すべき復興と新たな行政需要が重なっている部分も少なくないかもしれない。また、「第2期～」という国が政治的に設定した期間内で対応できるものと、対応しきれないものが明らかに併存しているはず。</p>	<p><u>○原案のとおりとします。</u></p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御意見として承ります。なお、行革プランの位置付けは、「復興・再生」の推進を掲げる総合計画が目指している、「福島ならではの」将来の姿の実現に向けた取組を支えるものであり、これを基本目標として行財政改革に取り組みます。
13	R3-①	小野委員	<p>期間を4年とし、指標を設定することは結構だが、総合計画が2030年を目指す中で齟齬が生じないよう、むしろ前半の4年間で総合計画の目標に近づけるような積極姿勢を、この部分に盛り込むよう望む。</p>	<p><u>○原案のとおりとします。</u></p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御意見として承ります。なお、「指標」の設定に当たっては、総合計画との整合性を図っています。

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
14	R3-①	角間委員	現運営方針との継続性は重要だが、そちらを起点とするのではなく、新たな行政需要や大きな状況変化を反映させた新たな総合計画を構想し、こちらを起点に現運営方針との継続性を図るという方向からの検討や、今後の財政規模や執行体制に適合する「新たな総合計画」であるのかを考慮することも必要ではないか。	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行革プラン」の策定に当たっては、「復興・創生に向けた行財政運営方針」との継続性を確保するとともに、総合計画との連携を丁寧に図りながら、策定を進めています。
15	R3-①	角間委員	指標を設定することによって、数値に振り回され、かえって柔軟な対応を妨げたり、改革が表層的になったりすることが懸念される。指標の妥当性も十分に検討する必要があるが、とくに財政規模と執行体制（人員の確保や働き方）との調整も重要ではないか。改革の進行管理が、数値の達成という一面的なもののみ評価されることのないような工夫が求められる（数値化しにくいものや、長期的視座での取り組みが求められるもの、短いスパンで見直しや刷新が求められるもの等）。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組の成果・達成状況を測るものとして、妥当性を検討した上で、可能な限り「指標」を設定しています。 ・なお、取組における達成すべき目標、目指すべき目標として、全ての取組項目に「成果目標」を設定し、これを踏まえて毎年度の取組を評価します。
16	R3-①	今野委員	見直し時点では、新型コロナウイルス感染は収束の方向に進んでいることは明らか。課題として示すのであれば、「ニューノーマル（新しい生活様式）な社会への対応」が適切ではないか。コロナ感染を起点に生活様式や働き方の急速な変化に合わせ、DXが加速した。行政システムの遅れも指摘されるが、コロナワクチンでも明らかのように、県民全体では環境は不十分。ユーザー、受益者の視点・立場や利便性に配慮した環境整備も課題とし、今後の策定に反映してはいかかが。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり記載しました。 <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2（4）デジタル変革（DX）と働き方改革の推進</u> 「県民側から見た使いやすさや個人情報の保護、デジタルバйд対策等にも配慮して、取組を進めます。」</p>
17	R3-①	今野委員	課題が山積する中で円滑に、そして効率よく行政を運営するのは職員。その任務と責任は、増している。加えて、働き方改革や男女共同参画なども推進する上で、労務管理も難しさを増している。一方で、専門職の募集の欠員や早期退職、メンタル不調による休職者が増えていることが懸念される。ニューノーマルな社会において、職員間のコミュニケーションが問題とされ、ハラスメントなども複雑化している。是非、これらの改善と環境や諸条件の整備を今後の計画に反映されるようお願いする。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり記載しました。 <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-i 業務の抜本的な見直し</u> 「付加価値の高い行政サービスの提供や公務能率の向上等を図るため、職員の意識改革と業務、規制等の抜本的な見直しに取り組むとともに、デジタル技術やデータの効果的な活用を推進します。」 <u>Ⅲ-ii 職員が能力を発揮できる職場づくり</u> 「行政サービスの向上に向けて、職員が能力を十分に発揮できるよう、健康で働きやすい職場づくりを進めるとともに、研修や人事評価等を活用した人材育成に取り組みます。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
18	R3-①	澁川委員	<p>内容にある「新たな行政需要や大きな状況変化」を反映させることは正に重要なことで、コロナ禍においては、新しい生活様式が日常となることで、経済が縮小していくのは明らか。</p> <p>震災以降、福島県の様々な活動により、復興も近いと思われていたが、風評は根強く、また常態化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の発生、原発汚染水のALPS処理水海洋放出決定などで大きなダメージを受けた。</p> <p>令和2・3年度のデータを分析しないと何とも言えないが、かなり多くの項目で振り出しに戻ってしまったと言わざるを得ない。</p> <p>今後コロナワクチン接種が拡がり、状況が好転する可能性はあるが、いきなりV字回復とはいかず、令和4年度にようやく正常化に向かうような情勢であり、それでも経済は7割程度しか戻らないと予想される。</p> <p>人口減少も相まって、これから経済が拡大する要素はないことから、新計画策定に当たっては、令和2・3年度のデータを十分に踏まえた計画づくりをお願いする。</p>	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2 (3) 突発的に発生する行政課題への備え(新型感染症、自然災害等)</u> 「新型コロナウイルス感染症や令和元年東日本台風のように、全庁を挙げての対応や多額の経費を必要とする突発的な行政課題の発生は、行財政運営に大きな影響を与えます。」</p>
19	R3-②	伊澤委員	<p>新たな計画の基本目標の3本の柱の1つ目に、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生が掲げられているが、この方針は必ず次期計画でも反映いただきたいと考えている。</p> <p>震災から10年半が経過し、復興が進んだ部分もあるが、当町においては未だに全町避難が継続するなど、県内の復興はまだ道半ばである。</p> <p>また、国など中央での要望活動の中で、東日本大震災の復興に対する考え方に地元との温度差を感じる場面もある。</p> <p>このような状況を御理解いただき、引き続き県には被災自治体に寄り添いながら、震災からの復興・再生を最優先課題として、各種施策を展開していただきたい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2 (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生</u> 「避難指示の解除が進み、住民帰還は少しずつ進展していますが、地域ごとに復興の進度が大きく異なることを踏まえ、引き続き市町村に寄り添って復興・再生に取り組む必要があります。」 また、復興のステージが進むにつれて、今後新たに顕在化する課題も含めて対応する必要があります。」</p>
20	R3-②	今野委員	<p>そもそも、これは誰のための計画かということだと思う。様々、基本目標等記載があるが、例えばこれは県の内部統制、ガバナンスのためなのか、そういった利益還元というものを、例えば県民にきちんと理解してもらおう。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下において、基本目標や総合計画との関係性を記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>3 基本目標と取組の柱</u> <u>4 行革プランの位置付け(総合計画との関係性)</u></p>
21	R3-②	今野委員	<p>県の姿勢を示すということであれば、職員も含めた中での行動指針的な考え方も必要ではないか。実践するのは職員であって、当然ながら、職員の理解、意識改革という言葉もあったが、そういったものを全体で共有しながら、その方向性や目的に向かって進めて行くことが必要であろう。このことが根本にあった上で、この計画がようやく達成できると思う。</p>	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <p>・行革プランの職員への周知徹底を図ります。</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
22	R3-②	今野委員	<p>今ほど伊澤委員からもあった復興・再生という言葉が使われているが、総合計画では例えば復興・再生に向けた指標というものがあるかと思う。今の総合計画の中で例えば何年度に向けてどういったものを達成していく、行財政の計画の中で達成を目指すとするれば、職員に対してどういった指標を示していくのか、このことは県側だけではなかなか難しいと思う。</p> <p>市町村との連携など、調整機能も果たしながら、指標策定においては、きちんと市町村側も受け入れるような、そのような理解度を増すようなことも必要ではないかと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的取組</u> <u>II-ii 市町村等との連携強化</u> 「市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、県の果たすべき役割を踏まえながら、イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援します。」</p>
23	R3-②	今野委員	<p>働き方改革や意識改革といった課題、デジタルトランスフォーメーションによる弊害、また出産、育児が女性の負担ということで課題になっている。</p> <p>こういったものを、男性職員も女性職員とともに理解する土壌づくりが急がれるだろうし、こういうものに対する指標づくりもますます必要だと思う。</p> <p>指標の在り方を含めて、こういったものを誰のためにやっていくのか、誰の利益になるのか、このことも含めて御説明いただきたい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下において、「働き方改革」等の取組項目を設定するとともに、「男性職員の育児休業の取得率」等の指標を設定しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>III-i 業務の抜本的な見直し</u> <u>III-ii 職員が能力を發揮できる職場づくり</u></p>
24	R3-②	今野委員	<p>職員のガバナンスが重要になってくれば、人材活用ということが必要になってくる。</p> <p>その上で、委員の皆さん、男女比率はわからないが、やはり女性視点で働き方改革というのは進める必要があると思う。</p> <p>ましてや、若い世代、女性の視点での働き方改革や職場づくりというところも必要になってくるのかなと思うので、できればそういったものを進めるに当たっては、女性の立場、女性の視点、若い世代の意見、こういったこともぜひ反映するような取組をお願いしたい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>III-ii-2 多様な人材が活躍できる職場づくり</u> 「子育てや介護等の有無にかかわらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めることで、仕事に対する意欲や職場全体の公務能率の向上を図ります。」</p>
25	R3-②	安齋委員	<p>女性の視点、若い人の視点という話は同感。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>III-ii-2 多様な人材が活躍できる職場づくり</u> 「子育てや介護等の有無にかかわらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めることで、仕事に対する意欲や職場全体の公務能率の向上を図ります。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
26	R3-②	安斎委員	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生が最も重要。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2 (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生</u> 「避難指示の解除が進み、住民帰還は少しずつ進展していますが、地域ごとに復興の進度が大きく異なることを踏まえ、引き続き市町村に寄り添って復興・再生に取り組む必要があります。 また、復興のステージが進むにつれて、今後新たに顕在化する課題も含めて対応する必要があります。」</p>
27	R3-②	安斎委員	<p>職員の資質向上、意識改革も同じぐらい重要。特に、新型コロナウイルス感染症の後、デジタル変革など目まぐるしく社会が変わっていく中で、若い人の声をどのように吸い上げていくか、若い職員たちの能力をどう生かしていくかが非常に重要。管理職の方たちは耳が痛いかもしれないが、若い人たちの方がデジタル絡みの対応は、どんどんできる。</p> <p>しかし、できる状況にあるのになかなか出来ない、という声も聞くので、そういったところをうまく生かしていくような計画にしてほしい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-i 業務の抜本的な見直し</u> 「付加価値の高い行政サービスの提供や公務能率の向上等を図るため、職員の意識改革と業務、規制等の抜本的な見直しに取り組むとともに、デジタル技術やデータの効果的な活用を推進します。」 <u>Ⅲ-ii-2 多様な人材が活躍できる職場づくり</u> 「子育てや介護等の有無にかかわらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めることで、仕事に対する意欲や職場全体の公務能率の向上を図ります。」</p>
28	R3-②	安斎委員	併せて、管理職の皆さんも意識を変える、研修によって自分の能力を伸ばす努力をする、ということが大事だと思う。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-i 業務の抜本的な見直し</u> 「行財政改革の推進に向け、知事と職員の懇談や管理職員に対する研修など、様々な取組を通して、職員の意識改革に努めます。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
29	R3-②	小野委員	外部を活用する、外に業務を出す、もしくは連携・協働するという動きが非常に重要になってくると思うので、そこはしっかりと見据えた計画にしてほしい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 II-i 多様な主体等との連携・協働 「複雑化・多様化する地域課題に対応するため、NPO法人や企業等の様々な活動主体との連携・協働を推進します。」 III-iii-4 アウトソーシングの推進 「より一層アウトソーシングを推進します。」</p>
30	R3-②	小野委員	時代の変化が大きい中で、安齋委員からあったように、新しいスキルをどう年配の職員の方が身につけていくかというところ。これは、県組織の長年の課題だったところだと思う。これから行政職員を確保していく中で、リカレント教育というか、どういうふう中高年の職員の意欲を高めていくかという課題をしっかりと考えていかなければならないと思う。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 III-ii-2 多様な人材が活躍できる職場づくり 「子育てや介護等の有無にかかわらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めることで、仕事に対する意欲や職場全体の公務能率の向上を図ります。」</p>
31	R3-②	小野委員	今回、行政情報の発信について、単に県民向けということではなくて、県内外、海外も視野に入れた情報発信の強化ということが明記されており、ここは評価したいと思うので、しっかりと対応してほしい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 I-ii 効果的な情報発信 「復興の現状や進捗・取組等について、県内外及び海外に正しく伝えるため、様々な媒体を活用し、分かりやすく効果的な情報発信を行います。」</p>
32	R3-②	小野委員	一方で、今までその情報発信という意味において、福島県の対応が十分だったかという、各部署によって情報開示の仕方がばらばらであったり、例えばほとんど黒く塗りつぶされたような情報公開がまかり通っていた状況もあります。震災以降の福島県の姿というのは、単に福島県内にとどまらず、全国や海外からも注目されている中、行政情報をどう出していくかということが問われているため、その意識をしっかりと持った中で情報公開に当たってほしい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 III-v-8 情報公開の推進と行政文書の適正管理の徹底 「情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用を行います。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
33	R3-②	内山委員	<p>災害から復興の加速化、再生については、年を重ねるごとにニーズがいろいろ変わり、かなり複雑化していると思っていて、ここに、多様な主体との連携や協働というところが入ってくると思う。</p> <p>その中で、県の中でも連携されるという話があったが、今、自然災害が非常に多く発生し、毎年のように皆さん苦勞されており、例えば災害対策課が頑張っているかと思うが、そこだけではなく、色々な課が関わってくる部分があると思われるが、なかなかその横のつながりが感じられない。</p> <p>日頃からのつながりがないと、災害が起こったときにいきなりつながるのは難しいと思われるので、通常の連携を取ることと、日頃から「これは違う」という考え方ではなく、何かをやったことが有事に展開できるという考え方を持っていただけたら嬉しいし、私たちもやりやすいかなと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 III-i 多様な主体等との連携・協働 「複雑化・多様化する地域課題に対応するため、NPO法人や企業等の様々な活動主体との連携・協働を推進します。」</p>
34	R3-②	内山委員	<p>先ほど、計画は誰のために、という話があったが、例えば市町村や若い職員へのヒアリングなど、現場の情報をどう取るかというところを工夫して、かつ明確にもらえるとうい。</p>	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <p>・行革プランの策定に当たっては、庁内への意見照会等により、出先機関等の現場の声も聴きながら、策定を進めました。</p>
35	R3-②	内山委員	<p>行政のデジタル変革に取り組むことは非常にありがたい。</p> <p>今まで、この情報は外に出せないとか、これはデジタル変革に値しないとか、そこには色々な背景があり、その背景を踏まえて変革することはかなり難しいことだと思うが、その辺りに取り組むときに、こう変わるというところを教えてもらえると、もしかすると私たちも何かの役に立てるかもしれないと考えている。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 II-i-5 協働推進のための県保有データ利活用 「オープンデータの取組を、積極的に推進します。」 III-i-3 行政のデジタル変革（DX） 「デジタル技術やデータを効果的に活用し、業務や行政手続等を抜本的に見直します。」</p>
36	R3-②	内山委員	<p>たくさんいる職員の資質を見極めるのはなかなか大変なことであり、人事評価はすごく難しいところもあると思うが、この辺を工夫して私たちも見えるような形で教えていただければと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 III-ii-3 人事評価制度の適正な運用 「人事評価制度を適正に運用することにより、職員が能力を十分に発揮できる職場づくりを進めます。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
37	R3-②	阿部委員	成果の指標の話が出たと思うが、県庁の仕事はなかなか成果指標、数字に落とし込めないものも多いと思う。それを無理に指標という形にして、結果こうやりましたというところに持っていくことだけはないようにしてほしい。進行管理は、もちろん数字の指標があると楽だとは思いますが、大事なのは指標をどこまでやったかではなく、PDCAではないが、その過程の中で何が起こり、結果が次につながるような取組をしてほしい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組の成果・達成状況を測るものとして、妥当性を検討した上で、可能な限り「指標」を設定しています。 ・なお、取組における達成すべき目標、目指すべき目標として、全ての取組項目に「成果目標」を設定し、これを踏まえて毎年度の取組を評価します。
38	R3-②	阿部委員	基本目標が3本あり、それぞれが独立ではなく、密接に関係している部分があると思う。取組一つ一つをここまでやった、という独立したものではなく、3つの基本目標をどのような形で実現していくか、それを実現するためにどう取り組むか、という視点で進めてほしい。	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3本の柱にぶら下がる各取組項目について、成果目標等を意識しながら取り組みを進めることにより、基本目標の達成を目指します。
39	R3-②	阿部委員	先ほど、横のつながりという話があったが、部局間で情報共有できるような仕組みや進行管理の中で効果的に反映できるような仕組みを考えてほしい。	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内における既存の各種会議等を活用しながら、部局間の連携・共有を図ります。
40	R3-②	角田委員	復興関係について、効果的な情報発信ということで、今回は大きなところでの目標だと思うが、一通り見ると、福島復興ステーションというものがあるが、かなり更新されていないようで、平成29年や30年とか、昨年度までの情報だったりする。また、市町村へのリンクがつかないというような状況もあり、一つの例ではあるが、情報発信の一つとして、効果的に効率的に更新してほしい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり記載しました。 <p>第2 具体的方策 I-ii-1 復興の状況等の統一性のある情報発信 「復興の現状や進捗・取組等について、事業間や部局間の連携を通じて、統一性のある情報発信を展開します。」</p>
41	R3-②	阿部委員	日頃感じていることだが、女性の活躍という面で、自身が女性で色んな委員会に携わっており、もちろん女性の比率という目標があるのは存じているが、あまりにも女性ということが前面に出てきてしまっている。委員会なりに必要な人材で、かつその方が女性でという登用の仕方であればいいが、まず女性の人数が、というように女性というのが前面に押し出されているような面もあるのかと感じている。委員会が機能的に動くことが大事であって、万が一女性の人材がない場合は、もう少し流動的に、本当に委員会が動くような形で登用してよいのではないか。	<p><u>○原案のとおりとします。</u></p> <p>(理由) ・御意見として承ります。</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
42	R3-②	今野会長	<p>女性の活躍について、福島は、私の目から見ると非常に残念。例えば、県の職員や市町村の職員は、正確な数字ではないがたぶん課長以上の女性は5%か6%で、全国から見ると極めて下位で、もう少しいても良いのではないか。</p> <p>世界的に見ると、首相が女性というところもあるなど、普通のことのように女性が政治や行政の中心になっている。</p> <p>私は、何度も人事委員会をやっており、知事にも話はしたが、なかなか対象者になりうる人がいないという話もあった。</p> <p>学生が卒業して入庁するときにはかなりの数・比率の女性がいるが、なかなか上のほうには上がらない。</p> <p>上に上がったからいいというものではないが、活躍する分野がかなり限られているのではないか。</p> <p>そういう意味では、人数・体制をどうするかと考えたときに、新たに人を雇うということもあるが、女性の活躍の分野を広げるといことはかなり重要なことである。</p> <p>数字の問題ではないが、20%や30%の人が例えば課長になるぐらいのことにしなければいいと思う。</p> <p>それは新しい気付きというか、男性だけだと気がつかないようなことも含めて、行政の幅が広がっていくという感じがするので、行政改革ということで行うのかあるいは県民レベルでの意識も含めてなのかもしれないが、そういう問題があるのかなと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-ii-2 多様な人材が活躍できる職場づくり</u> 「子育てや介護等の有無にかかわらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めることで、仕事に対する意欲や職場全体の公務効率の向上を図ります。」 「女性職員に対し、キャリア形成に向けた研修や幅広い職務経験を付与することにより、管理職登用にに向けた人材育成に計画的に取り組みます。」</p>
43	R3-②	今野会長	<p>市町村と県の役割・関係について、イコールパートナーと言われているが、もっと積極的に県が市町村を支援してほしい。</p> <p>私は、市町村の関連死の小委員会を4つやったが、それぞれの自治体を見ると、県との対応の部分で、共通の項目が了解されていない。</p> <p>自治体の職員が関連死の業務がきちっとできるような援助を、なぜ県が出来なかったのかという非常に残念な気持ちである。</p> <p>これは1つのことであるが、もっと親密な関係で、相互の協力によって復興を成し遂げていくことが非常に重要だと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅱ-ii 市町村等との連携強化</u> 「市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、県の果たすべき役割を踏まえながら、イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援します。」</p>
44	R3-②	今野委員	<p>県職員の中で、例えば中途で退職される方の数の増減はどうなっているのか、またメンタル疾患による病休者は増えているのか。</p> <p>今まさに雇用の流動化というものが進められる方向にあり、これまで公務員というのは終身雇用という中で、ある意味それは様々な弊害や指摘もあるかと思うが、やはり体験や知識というのはそういった終身雇用の中で生まれてくるというのは当然である。</p> <p>ある意味、県民の利益を守る、そういった動機づけ、結果として県庁職員であるというプライド、誇り、こういったものは長年の中で醸成されるものだと思う。</p> <p>ただ、例えば挫折や失敗を通じて中途退職になってしまったり、メンタル疾患を患ったりということもあると思うので、中途退職者やメンタル疾患者をどう抑制していくかといった視点も、この計画でお願いしたいと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-ii-2 多様な人材が活躍できる職場づくり</u> 「メンタルヘルス不調の未然防止に努めるなどにより、職員の健康保持・増進を図ります。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
45	R3-②	小野委員	付加価値の高い行政サービスという記載があり、非常に重要だということは分かるが、具体的に何をイメージしているのかが少し気になる。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-i-3 行政のデジタル変革（DX）</u> 「行政サービスにデジタル技術を積極的に活用し、県庁に行かなくても手続ができるなど、付加価値の高い行政サービスを提供します。」</p>
46	R3-②	小野委員	<p>一方で、今あった話のように、必ずしも付加価値が高いと私たちが思えなくても、行政としてどうしてもやらなければならない仕事は相当数ある。</p> <p>例えば、用地買収等の仕事はすぐに成果が出てくるものではないが、そのような根気のいる仕事に従事する人たちをどう処遇していくのかは、非常に課題になっている。</p> <p>付加価値の高い行政サービスだけが強調されてしまうと、そういう方々をどう対応していくのかということが取り残されてしまうので、これはやはり課題だと思う。</p> <p>震災後、メンタル対応で非常に課題を抱えているというのは、もう一つはこのような仕事が多に多いということもありますし、行政に対する県民、一般の方々の対応というのも変わってきている。</p> <p>昔であれば、県職員が来ればある程度協力する人も多かったと思うが、震災後特に行政に対して非常に反発やはっきりとしたもの言いをする方がいて、そういうことに対応していく職員がメンタルをやられてしまうということもあることかと思うので、そういう面も含めた職員への対応ということも、どこかに盛り込むなり意識を残しておくということが、大事だと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-ii-2 多様な人材が活躍できる職場づくり</u> 「子育てや介護等の有無にかかわらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めることで、仕事に対する意欲や職場全体の公務能率の向上を図ります。」 「メンタルヘルス不調の未然防止に努めるなどにより、職員の健康保持・増進を図ります。」</p>
47	R3-②	内山委員	<p>全国的にデジタル変革を始めていると思うが、その中で、デジタル変革を急激に進めることによって、デジタル変革のためのデジタル変革みたいな形が起きているなど感じている。</p> <p>それにより、デジタル変革をしたはずなのに、職員の業務量がかえって増えるという状況が起きているようなので、ニーズ調査をしっかりとした上で、ある程度時間をかけてデジタル変革をしていただければと思う。</p>	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-i-2 業務の進め方や規制等の見直し</u> 「業務の課題等を整理した上で、従来の仕事の進め方や制度を見直し、またこれまでの取組を設計し直すなど、BPRの手法等により見直すとともに、優先順位の低い業務等の見直し、廃止等に向けた取組を進めます。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
48	R3-③	伊澤委員	<p>8ページに記載された取組項目4「復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等」について、今年3月11日には震災から11年目を迎え、復興が進んだ部分もあるが、当町においては、いまだに全町避難が継続するなど、県内の復興はまだ道半ばである。</p> <p>こうした状況の中、人員確保のため、私自身も直接、全国の自治体に応援職員の派遣要請を行っているが、震災から10年が経過していることや派遣元の諸事情により、やむを得ず派遣が打ち切りになるケースも生じている。</p> <p>また、町独自に採用試験を実施しても応募がない職種もあるなど、復興・再生の担い手となる職員の確保が困難な状況である。</p> <p>ぜひとも県は、このような市町村の状況を理解し、「復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等」について、これまでも対応しているが、市町村に寄り添いながら、さらなる支援をお願いする。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2 (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生</u> 「避難指示の解除が進み、住民帰還は少しずつ進展していますが、地域ごとに復興の進度が大きく異なることを踏まえ、引き続き市町村に寄り添って復興・再生に取り組む必要があります。 また、復興のステージが進むにつれて、今後新たに顕在化する課題も含めて対応する必要があります。」</p>
49	R3-③	伊澤委員	<p>なお、最後になるが、ただいま要望した内容を踏まえ、10ページ最下段にある指標「被災市町村における職員確保の充足率」の目標値は、事情はあるかもしれないが、99%ではなく100%となるような気概で取り組んでほしい。</p> <p>被災自治体の中でも、復興のステージがかなり変わってきているということを、まず皆さんに理解してほしい。</p> <p>非常に厳しい状況になっている自治体に、手厚い対応をしてほしいというのが、私たちの考え。</p> <p>どこも大変な状況であると思うが、特にこれから復興が始まるというステージによく立った当町は、人材が不足しており、人材の派遣の拡充は非常にお願いしたい重要な項目であるため、柔軟な対応をお願いしたい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・指標「被災市町村における職員確保の充足率」の目標値を、99%から100%としました。</p>
50	R3-③	安斎委員	<p>伊澤委員からの意見に関連して、派遣される職員だけでなく、若手や新採用を含めた県職員全体が、被災地の自治体の職員であるという自覚を持つべきだと思う。</p> <p>東日本大震災、原子力発電所事故から10年以上が経過し、若手職員や新採用職員の中には当時の状況をよく知らない方も採用されてくる中、県職員全体が被災地の職員だという自覚を持つことが大事だと思う。</p> <p>項目でいうと、柱Ⅲ「効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立」の中項目i、取組項目1「職員の意識改革と能力の向上」に該当すると思うが、被災地の研修や防災・減災の研修などを文言で盛り込むと福島県らしい計画になると思うので、検討してほしい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2 (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生</u> 「震災から10年以上が経過し、職員の入れ替わりなども進んでいることを踏まれば、被災自治体の職員としての自覚や復興・再生への当事者意識が、より重要になっていると言えます。」 <u>第2 具体的方策</u> Ⅲ-i-1 職員の意識改革と能力の向上 「復興・創生に対する当事者意識を持たせるため、新採用職員が被災地の状況を現地で学ぶ職場外研修を実施します。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
51	R3-③	今野委員	3ページの課題認識について、働き方改革がどこの企業でも大変な負担になっていた、様々な知恵を出して取組を進めたりしている。本計画でも、働き方改革への対応が取組項目として出てくるため、課題認識に働き方改革を盛り込むべきではないか。県知事が、魅力ある職場づくり推進会議の座長を務めていることを踏まえても、対応する姿勢として、盛り込むことが必要ではないか。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第1 基本的な考え方 2 (4) デジタル変革 (DX) と働き方改革の推進 「職員一人一人の業務負担が震災前に比べて大きい状態が続いていることから、復興・再生や多様な行政需要に長期にわたり対応していくためにも、業務の効率化と職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、引き続き働き方改革を推進する必要があります。」</p>
52	R3-③	今野委員	被災市町村への県の姿勢・対応について、「被災市町村における職員確保の充足率」の目標値を100%ではなく99%にする理由を聞きたい。100%ではなく99%という目標値を示すことにより、県の姿勢・意欲を感じられなくなるため、意欲を示す上で100%にすべきではないか。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・指標「被災市町村における職員確保の充足率」の目標値を、99%から100%としました。</p>
53	R3-③	今野委員	デジタル変革 (DX) やオープンデータの利活用など、手続の負担軽減等に向けた取組が見られるが、デジタルデータを使うことにより個人情報や人権などへの弊害も出てくるため、個人情報の保護や人権への配慮という考え方を、計画に記載すべきだと思う。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第1 基本的な考え方 2 (4) デジタル変革 (DX) と働き方改革の推進 「県民側から見た使いやすさや個人情報の保護、デジタルデバйд対策等にも配慮して、取組を進めます。」</p>
54	R3-③	今野委員	24ページの人事評価について、これは企業でも取り組んでいるが、例えば不平等感や結果評価されたことによる疎外感などの弊害が指摘され始めており、どのようにアフターフォローしていくのかも計画の中で示すべきだと思う。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 Ⅲ-ii-3 人事行課制度の適正な運用 「人事評価における面談が風通しの良い職場づくりや職員の育成につながるよう、管理職員の面談スキルの向上を図ります。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
55	R3-③	今野委員	本計画は、課題と取組の柱、取組という構成であるが、課題解決のための計画なのか、それとも行財政改革のための計画なのか。あるべき県庁の姿というものを描き、そこからバックキャストにより課題を作り込むという構成の方が、分かりやすいと思う。	<p>○御意見等を踏まえ、対応しました。</p> <p>・分かりやすい計画とするため、全体像や位置付け（総合計画との関係性）を整理するとともに、指標の説明や目標値の考え方を記載した参考資料を作成しました。</p>
56	R3-③	角田委員	東日本大震災からの復興・再生ということだが、どこまでいったら復興・再生が成ったかというイメージ、目標は。また、目に見えない失われた文化やその土地の伝統芸能などの復興・再生もあると思うので、これに対する行政からの支援について伺いたい。	<p>○原案のとおりとします。</p> <p>（理由） ・御意見として承ります。なお、行革プランの位置付けは、「復興・再生」の推進を掲げる総合計画が目指している、「福島ならではの」将来の姿の実現に向けた取組を支えるものであり、これを基本目標として行財政改革に取り組みます。</p>
57	R3-③	角田委員	許認可関係の手続について、今まで予約で対面だったものが、ほとんど郵送による事前審査となっている。遠い場合などは行かなくていいという利便性もあるが、職員の方は次々と書類が送られてくるため、なかなか大変なのではないかなと思う。許認可関係の行政手続については、今後、電子申請が進んでくると思うが、目標がどうなっているか伺いたい。	<p>○御意見等を踏まえ、対応しました。</p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 Ⅲ-i-3 行政のデジタル変革（DX） 「行政サービスにデジタル技術を積極的に活用し、県庁に行かなくても手続ができるなど、付加価値の高い行政サービスを提供します。」 「県庁内部の事務処理について、効果的・効率的に業務を進めるため、電子決裁の拡充など多くの職員が使用するシステムのデジタル化を推進するとともに、行政手続のオンライン化やデジタル技術の活用等に向けて、内部業務のペーパーレス化を推進します。」</p> <p>・なお、指標「行政手続のオンライン化の件数」を「行政手続のオンライン利用率」に変更し、令和7年度の目標値を80.0%としました。</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
58	R3-③	澁川委員	<p>東日本大震災・原子力災害からの復興・再生について、いまだに多くの国々が、日本あるいは本県の製品・商品の輸入禁止の措置を解かない現状にあるが、早急に打開してもらわないと本当に困る。</p> <p>より正確な情報発信しながら、強い態度で、対象国に対する意見を述べるよう、要望してまいりたい。</p> <p>このような輸入制限は復興・再生の大きな妨げになっているため、対象国に対しての安全性のアピールを、さらに強くお願いしたい。</p> <p>訪日外国人がよく使うインターネットの検索サイトで、ローマ字でF u k u s h i m aと入力して検索すると、ほとんど原発事故の画像しか出てこない。</p> <p>10年経って復興したというイメージを、海外の方は想像出来ないような状況であるため、福島県の魅力をもっとアピールしてほしい。</p>	<p><u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 I-ii 効果的な情報発信 「復興の現状や進捗・取組等について、県内外及び海外に正しく伝えるため、様々な媒体を活用し、分かりやすく効果的な情報発信を行います。」</p>
59	R3-③	澁川委員	<p>県政世論調査を実施するに当たり、回答しやすい質問内容は重要だと思う。</p> <p>さらに、どのような手法で調査を行うのかということも重要であり、いかに県民の目に触れるかというのが大きなポイントだと思う。</p> <p>昨年、会津若松市の再開発に向けた市民アンケートを実施した際、全戸配布をした上でウェブとはがきによる2通りの回答としたところ、非常に効果があった。</p> <p>周知はアナログ、回収はデジタルという方法が、1番効果的だと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり修正しました。</p> <p>第2 具体的方策 II-i-1 協働を進めるための広聴 「分かりやすい言葉の使用や回答しやすい調査方法等により、県政世論調査を実施します。」</p>
60	R3-③	澁川委員	<p>県保有データの棚卸し・公開は、大変よいことだと思う。</p> <p>データ分析は、民間だけでは限界があり、行政データが加わることによって、実践的で利用しやすいデータとなる可能性が非常に高い。</p> <p>情報政策課からデジタル変革課に名称変更されたことも、やる気の表れかと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 II-i-5 協働推進のための県保有データ利活用 「オープンデータの取組を、積極的に推進します。」</p>
61	R3-③	澁川委員	<p>都道府県との連携推進について、私たちも全国の12の商工会議所と共通の理念を共有しながら、観光政策や共通課題の解決に取り組んでおり、非常に効果的であるためぜひ進めてほしい。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p>第2 具体的方策 II-ii-4 都道府県との連携推進 「他の都道府県との連携・協力体制の構築や充実強化を図り、広域的な課題等へのより円滑な対応を目指します。」</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
62	R3-③	澁川委員	職員の意識改革と能力の向上、業務の進め方や規制等の見直し、行政のデジタル変革（DX）など、かなり困難なことではあるが、やらなければならないことだと思う。 先月12月、岸田首相がデジタル田園都市構想の説明のため、会津若松市のスマートシティの本拠地であるAICTを視察した。 会津若松市はスマートシティを実践しており、さらにスーパーシティについての構想を掲げ、国に提案しているところ。 いずれ行政手続が市役所に行かなくてもできるなど、県庁もそうなることが望ましい。	<u>○御意見のとおり対応しました。</u> ・以下のとおり記載しました。 <u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-i-2 業務の進め方や規制等の見直し</u> 「従来の仕事の進め方や業務プロセス、規制等の見直しを進め、行政手続のオンライン化など利便性の高い行政サービスの実現と業務の効率化を図ります。」
63	R3-③	澁川委員	論点がちょっとずれるかもしれないが、例えば福島県内にデジタル庁の出先を配置するような要望をすることなども必要なかなと思う。	<u>○原案のとおりとします。</u> (理由) ・御意見として承ります。
64	R3-③	澁川委員	我々民間の感覚では、金を生まないものは、一刻も早く処分すべきであると思う。 簡単にはいかないかもしれないが、積極的な売却等処分を進めてほしいと思う。 日本商工会議所でも、空き地、空き店舗についての調査をやっているところであり、これと関連して一緒にできるのかなと思う。	<u>○御意見のとおり対応しました。</u> ・以下のとおり記載しました。 <u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅲ-v-2 ファシリティマネジメントの推進</u> 「将来にわたり利用の見込みのない財産は、売却等による計画的かつ積極的な処分を検討します。」
65	R3-③	角間委員	協働を進めるために意見を聞くのであれば、質問・回答しやすい質問内容ではなく、回答しやすい形式というのが表現としては正確なのではないか。 協働を進めるために意見を聞くのであれば、質問の内容としてはしっかりと意見を聴取できるようなものにすべきであり、回答しやすくするのは、その方法である。 そのため、ここは回答しやすい形式とするのが表現としては正確なのではないか。	<u>○御意見のとおり対応しました。</u> ・以下のとおり修正しました。 <u>第2 具体的方策</u> <u>Ⅱ-i-1 協働を進めるための広聴</u> 「分かりやすい言葉の使用や回答しやすい調査方法等により、県政世論調査を実施します。」
66	R3-③	角間委員	数値として設定しにくいものもあるかと思うが、計画に基づいて取組を進めていくに当たっては、達成度を評価することになると思うので、計画の策定段階から評価との整合性をとっていけるようにしてはどうか、ということをお願いしてきた。 しかし、反映されているか疑問に思うところが幾つかあったため、今後詰めていく中で、評価することを見据えて、成果目標と指標の内容を改めて確認しながら検討を進めてほしい。 なお、気になる指標は、Ⅱ-i、Ⅲ-i、Ⅲ-ii、Ⅲ-iiiであり、例えばⅡ-iは協働を広めるために様々な意見徴収や対話をしたことが個々にどう影響したか、Ⅲ-iiiはこの2つの指標で大丈夫か、など。	<u>○御意見等を踏まえ、対応しました。</u> ・取組の成果・達成状況を測るものとして、妥当性を検討した上で、可能な限り「指標」を設定しています。 ・なお、取組における達成すべき目標、目指すべき目標として、全ての取組項目に「成果目標」を設定し、これを踏まえて毎年度の取組を評価します。 ・「成果目標」等の内容が不明瞭であったため、第1 基本的な考え方の「3（3）取組項目等」に各項目の内容を明記しました。

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
67	R3-③	角間委員	付加価値の高い行政サービスが、行政手続のオンライン化とイコールのように書かれている。 県民の立場からすれば、単に行政手続をオンライン化するだけではなく、「使いやすさ」が付加価値の高い行政サービスであると思われるため、検討してほしい。	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2 (4) デジタル変革（DX）と働き方改革の推進</u> 「県民側から見た使いやすさや個人情報の保護、デジタルデバイド対策等にも配慮して、取組を進めます。」</p> <p>・また、使いやすさの観点から、指標「行政手続のオンライン化の件数」を「行政手続のオンライン利用率」に変更しました。</p>
68	R3-③	小野委員	<p>総合計画が新しくなり、それを効率的に推進していくという前向きな方向での計画としては、非常によく書かれていると思うので、総合計画や各部門別計画をうまく連動させて推進してほしい。</p> <p>一方、行財政改革プランの意味合いとしては、どうチェックをかけて、無駄のない行政運営を図っていくかということが1番の肝になるところであり、これまで果敢に攻めてきた行政経営課としてはちょっと物足りないかなという気もする。</p> <p>もう一つ新しいものがないかな、という印象を持った。</p> <p>個々には色々チャレンジしていると思うが、例えば復興・創生に関して、10年間、相当力を入れ、ほかの分野は少し我慢しながらも被災地のために頑張ってきているという流れがあり、これは県民にも共通の認識が得られるところだと思う。</p> <p>しかし、ある程度、兵の撤収というか後ろに下がる部分もないと、これからの10年間は対応できていけないだろうと思う。</p> <p>県の役割としては、市町村をしっかりと見ながら、市町村支援や被災者の個別のニーズにどう応えるかということに重点を置き、ほかの部分は少し考えていかなければいけない局面も出てくると思う。</p> <p>復興のゴールが明確でないと角田委員もおっしゃったが、復興のゴールが不明瞭な中でどんな芽が伸びてくるかわからないため、安易に集中と選択をすべきではないと思うし、安易に撤収してしまうと被災者が見放されたと感じてしまうので最大限配慮する必要があると思うが、復興のムードに乗って実施してきた無駄な事業や成果が出ていない事業は、点検すればあると思う。</p> <p>これは、確実にここで見直すという時期に来ていると思う。</p> <p>そうしなければ、限られた人・物・金を、本当に必要とするところに集中していけない状況になると思うので、しっかりと見ていく姿勢をどこかに潜り込ませることが、行政経営の対応として必要だと思う。</p>	<p><u>○御意見のとおり対応しました。</u></p> <p>・以下のとおり記載しました。</p> <p><u>第1 基本的な考え方</u> <u>2 (3) 突発的に発生する行政課題への備え（新型コロナウイルスや自然災害等）</u> 「財源・人的資源の確保・捻出等に向けた不断の見直しを進めるなど、引き続き行財政基盤の強化に取り組む必要があります。」</p> <p><u>Ⅲ-i-3 行政のデジタル変革（DX）</u> 「県庁内部の事務処理について、効果的・効率的に業務を進めるため、電子決裁の拡充など多くの職員が使用するシステムのデジタル化を推進するとともに、行政手続のオンライン化やデジタル技術の活用等に向けて、内部業務のペーパーレス化を推進します。」</p> <p><u>Ⅲ-ii-1 働き方改革</u> 「業務の見直しや各部局に共通する業務の共有化・ルール化、ICTの活用を進めるなど、長時間勤務の改善等に向け、業務の効率化に積極的に取り組めます。」</p> <p>・また、指標「コピー用紙購入量（本庁（知事部局））」「職員一人当たりの月平均超過勤務時間数」を追加しました。</p>

番号	委員会	委員	意見等	県の考え方
69	R3-③	小野委員	原子力損害賠償の完全実施に向けた取組において、「原子力発電所事故による損害」という言葉が出てくる。これまではこれでよかったが、処理水の海洋放出に伴う新たな賠償スキームが出てくるため、これを事故による賠償損害と見るか、それとも別な形で見えるかについては、検討した上で記載した方がよいと思う。	<p>○原案のとおりとします。</p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」(令和3年4月13日 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議)において、「ALPS処理水の海洋放出後に風評被害の発生が確認された場合には、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針(第一・第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定に関する指針)等で示されている風評被害賠償の基本的な考え方を踏まえて対応するよう東京電力を指導する。」旨、定められていることを踏まえ、これまでどおり「原子力発電所事故による損害」を用いることとします。
70	R3-③	小野委員	指標の根拠がよくわからないところがあるため、何らかのときに説明をいただくか、計画の中にちょっと添えていただくかしてほしい。計画を推進していく原課は、非常によく理解していると思うが、チェックを入れる側の視点からすると、本当にそれでいいのかがちょっとわかりにくいので、後で何らかの説明してほしい。	<p>○御意見のとおり対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻末の参考資料として、指標の説明及び目標値の考え方等を記載した「【指標】一覧」を作成しました。
71	R3-③	阿部委員	基準値を見たときに、一体どこから何の数字が出てきているのかわからなかったの、指標に関して何かしら分かる形でまとめたものを付けるとか、説明があったらいいと思う。	<p>○御意見のとおり対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻末の参考資料として、指標の説明及び目標値の考え方等を記載した「【指標】一覧」を作成しました。
72	R3-③	阿部委員	行政経営課の登場率がすごく高いと感じた。皆様のお仕事、どこで何をやっているか詳しくはわからないので、これがいいのかなというところもあるが、このプランに携わっているのが行政経営課だからこういう形になるのかなとも思うが、本当に現場のやられるところの課なのか、もう少し関係課室のところを見直していただけたらと思う。	<p>○原案のとおりとします。</p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政経営課は、行政運営の合理化等を所管する行財政改革の担当課であることから、行革プランにおける関係課室としての登場率は高くなりますが、各課との連携を図りながら取り組みます。
73	R3-③	阿部委員	この計画を、職員にどのように周知し、共有していくのか。私に関わっている職員の皆さんは本当に忙しく、その中でこの新しいことに取り組むというのはかなりエネルギーを使わないと難しいと思うが、計画は達成してほしいので、進め方について工夫してほしい。	<p>○御意見等を踏まえ、対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行革プランの職員への周知徹底を図ります。
74	R3-③ (欠席)	内山委員	高齢者(県民)がデジタル化に対応できるためのサポートも必要かと考える。	<p>○御意見のとおり対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり記載しました。 <p>第1 基本的な考え方 2 (4) デジタル変革(DX)と働き方改革の推進 「県民側から見た使いやすさや個人情報の保護、デジタルデバイド対策等にも配慮して、取組を進めます。」</p>